

序文

韓日歴史共同研究委員会第二分科韓国側委員会は、2002年5月の韓日歴史共同委員会の発足と同時に三人でスタートし、日本側委員との共同研究を進めてきた。本文はこの間の第二分科韓国側の研究活動の成果を概略的に整理したものである

分科会の構成

第二分科韓国側委員は以下の通りである。

研究委員

鄭求福（韓国学中央研究院 韓国学大学院教授 兼院長）

趙珖 （高麗大学校 文科大学史学科教授 兼文科大学長）

孫承喆（江原大学校 人文大学史学科教授）*第二分科会韓国側幹事

共同研究員

韓文鍾（全北大学校 人文大学史学科助教授）

朴哲暁（戦争記念館 学芸研究員）

洪性徳（全北大学校 博物館学芸研究士）

張舜順（全北大学校 史学科講師）

本分科会の担当

第二分科は中・近世史分野を担当し、韓国史では高麗・朝鮮時代(開港以前)、日本史では鎌倉時代から江戸時代までをその対象時期とした。

分科会の活動

1) 研究の基本方針

韓国側委員会においては韓日歴史共同研究委員会の設置目的にともない以下の5項目を共同研究の基本方針として定めた。

- ① 韓・日関係史についての学者・専門家間の共同研究を進める。
- ② 中近世の分野において両国間の学説・解説の違いがあると思われる分野については国での現況を共同で調査・研究する。
- ③ 共同調査・研究を通じて、学説・歴史認識についての共通点を導き出すと同時に、その違いは違いとして正確に把握することにより、相互理解とより深い認識を目指す。
- ④ 研究成果は支援委員会を通じて提出する。
- ⑤ 研究成果を通じて学者、専門家、教科書執筆者等の関係者たちが、その報告書の内容を参考にして、将来歴史教科書が編修される段階で活用し、教科書問題が引き起こした葛

藤を解消し、韓日両国民間の相互理解が増進するよう希望する。

2) 研究の進行状況

① 研究主題の選定

第二分科会の共同研究主題を日本側と協議した結果、韓日外交(偽使と通信使)、それに壬辰倭乱(文禄・慶長の役)と大きく三分野に分けた。

② 研究主題の担当

第二分科の研究主題は基本的に研究委員と共同研究員が共同で研究したが、主題別に偽使分野は孫承喆委員、壬辰倭乱分野は鄭求福委員、通信使分野は趙珧委員が責任委員となり、孫承喆委員が韓国側第二分科の幹事として全体を総括した。

3) 報告書の構成および内容

第一部では三つの主題についての研究史整理論文を収録した。時期的には1945年以降、2004年前半までに韓国で発表された文献(論文著作および各種報告書)を対象として学説史的観点から研究史を整理し、目録を作成して添付した。特に研究史整理を通じて、三つの主題について韓日間で認識の違いがある問題、すなわち‘倭寇の構成員’‘壬辰倭乱’の侵略性、‘通信使への朝貢使視’等についての韓国側の研究成果を紹介した。

第二部では各主題について現在韓日両国において学説・解釈に違いがあると思われる分野について、韓国側の研究成果を提示するという観点から、それぞれの主題についての研究論文を収録し、その内容を概括的に整理すれば、以下の通りである。

- * 韓文鍾共同研究員「朝鮮前期倭人統制策とその違反者に対する処理」：朝鮮前期対日政策の核心が倭寇の禁圧と通交倭人に対する統制であったという観点から、偽使を通行違反者と規定し、朝鮮前期韓日関係史において通行違反者が占める役割および意義を提示した
- * 鄭求福委員「壬辰倭乱についての韓日両国の歴史認識」：壬辰倭乱が従来韓日両国において民族主義的な見地から研究されてきた点を検討し、壬辰倭乱についての両国民の歴史認識の相違点を指摘し、これからの戦争史は戦争を美化してはならず、残酷な戦争を防ぐべきだという観点から研究されなければならないことを強調した。
- * 洪性徳共同委員「朝鮮後期対日外交使行と倭学訳官」：朝鮮後期の己酉約条締結以降、両国の外交使行と、その外交使行が通信使と問慰行として定例化する過程と、対日外交使行における倭学訳官の重要性を体系的に明らかにし、対日関係史における通信使の善隣友好的性格と文化交流の象徴性を強調した。
- * 孫承喆委員「中近世韓日関係史認識の共通点と相違点」：現在韓日両国で一般人または大学生を対象として読まれている概説書において中・近世の韓日関係史部分がどのように記述されているかを比較分析し、学術解釈上の違いを明らかにし、相違点についての韓国学会の研究成果を紹介した。

各論文の後には、発表された主題論文についての参加者全員の合同討論の記録を収録した。韓国側では討論を通じて学術的完成度を高めることはもちろんのこと、本委員会の設置目的に忠実であるための努力を傾けた。

第三部は付録として、韓日歴史共同研究委員会の第5回全体会議(2004年6月)において発表された趙珖委員の論文を収録した。当時発表された韓国側の論文3編のうち、鄭求福委員と孫承喆委員の論文はそれぞれ既に発表されている論文に含めた。